



すずらんジャーナル

船橋市議会議員 はしもと 和子

市民相談はお気軽に 公明党控室 436-3032

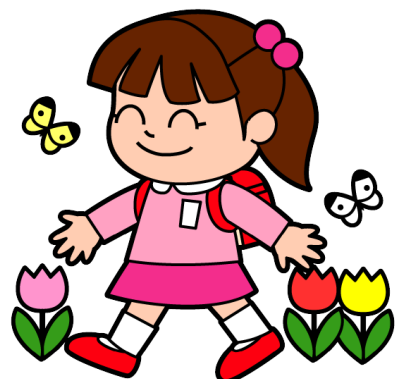
希望の未来へ！あなたと市政のかけ橋に

- * 次世代を担う子ども達の為に教育環境の充実
- * 女性が主役として暮らしていける社会の構築
- * 安全安心の街づくりと生活環境の取り組み
- * 少子・高齢化社会における支援の取り組み

「笑顔で・誠実・迅速に」をモットーに、
「笑顔の庶民派NO. 1」を目指し、
「現場を歩き」「対話に動く」皆様との
ひざ詰めの対話を行ってまいります。



平成24年第1回定例議会の報告をさせていただきます。



保健・福祉の総合相談窓口

12月に開設

はしもと 悩みが一杯あるけれども、どこに相談したらいいかわからない。困りごとが多くて複数の相談窓口に行くのが大変。どの制度・サービスにもあてはまらない。悩みごと、困りごとを抱え込んで、大変な思いをしている方がたくさんおられます。福祉の制度は、子育て・介護・障害といったように、分野別ですすすめられています。障害のある子どもを育てながら、親の介護をしている事も多々あります。また、どこに相談したらいいのかわからない方もいます。そんな方たちのために、福祉の総合相談窓口の設置について、再三取り上げてまいりましたが、今回、予算計上され、「保健と福祉の総合相談窓口」として、今年の12月に開設されることになりました。



業務内容について、対象を限らない、案件によっては訪問相談を行う相談窓口とのことですが、高齢者の方や、障害のある方など、来庁するのが、困難な方のためにまずは、電話で相談を受け、その後、訪問をするということでしょうか。

相談支援業務に関し、社会福祉専門職としての知識や視点が必要であること、対人サービスに熟練した相談員を配置する必要があることから、相談専門職員を有する社会福祉法人等への業務委託で相談窓口を開設するにあたり、H24年6月にプロポーザル方式で公募するということですが、公募条件等、どのように周知するのでしょうか。ただ単なるワンストップの相談窓口というのではなく、相談者に対して、親身に寄り添い、問題解決に取り組んでもらえる、「保健・福祉の総合相談窓口」という認識でいいのでしょうか。

福祉サービス部長 この総合相談窓口は、相談者が保健と福祉などについて、どこに相談していいかわからない場合や、いくつかの問題が重複した場合の受け皿として設置するものです。相談業務は、市役所内に設置した総合相談窓口には社会福祉士・精神保健福祉士を配置し、電話やメール、来庁により相談に対応します。また、民生児童委員や地域の相談窓口などと連携し、課題の早期発見を図っていくものです。高齢の方や障害のある方で来庁することが難しい場合は、問題の状況により、ご自宅を訪問することもあります。委託法人の公募条件等については、ホームページや広報に掲載し広告します。

この総合相談窓口では、相談者に寄り添い、相談者の抱える重複した問題を解きほぐし、現在の専門性のある窓口相談体制を活用しながら、必要なサービスにつなぎ、問題の解決後も一定の間見守りするなど、相談者のバックアップに取り組んでまいります。



ふなばし市民便利帳

はしもと ふなばし市民便利帳について、広告会社などと連携して、広告収入で作成したらどうか提案をさせていただきました。本市のように、人口が多いと、広告収入だけでは難しいので、研究するというものであります。また、沢山の役立つ情報が掲載されているので、全世帯に配布してほしいと要望してきましたが、ようやく実現にいたります。



今後発行するにあたり、同じ方式で全戸配布するのでしょうか。また、業者が全世帯にポスティングするとのことですが、事前にどのように周知するのでしょうか。

市長公室長 7月を目途に全戸配布する予定です。今回2か年分として作成し、同様の手法で発行することが望ましいと考えますが、全戸配布事業は相当な費用を要することから、今後の状況を踏まえ、広告主の負担も勘案しながら、さらに研究してまいりたい。

市民への周知について、広報紙やホームページ、ケーブルTV、自治会連合協議会などを通じて周知します。

防災訓練について

はしもと 1月に、焼津で行われた《津波フォーラム》に参加してきました。関西大学の河田よしあき教授による基調講演とパネルディスカッションでしたが、この中で、「日頃やっていない事はできない。日頃やっている事しかできない。」避難所に集った人は、普段訓練に参加している人ばかりだった。高齢化が進む中で、高齢者やいつも決まった人が参加する避難訓練では、ダメ。高齢化の中で、助ける側に入る人が少なくなってきた。普段地域にいるのは、中学生。大きな戦力になる。

私はこのサミットに参加をし、一番感じたのは、自助・共助・公助の割合は、7対2対1。まず、「自分の命は自分で守る。」そのためには、基本的な事です、家具の転倒防止対策を見直す。家具の下敷きになったり、ガラスや食器の破片でけがをしたら、逃げるができなくなります。そして、逃げるができたなら、町会・自治会など身近なところにいる、高齢者の方や、介護を必要とする方に手を貸す。自助・共助でカバーできないところを、公助にたよる。行政も被害にあっているということ、市民のために、そして復旧に欠かせない人たちだ、ということをおぼろげに忘れてはならないと思います。



このようなことから、日ごろから、避難訓練を意識して行うことが大切だと思います。また、職員の方も、非常時参集職員のみが、参加するのではなく、地域の一員として、避難訓練に参加すべきと考えますが、いかがお考えでしょうか。

市長公室長 災害発生時にもっと効率よくすべての職員が活動できるよう動員体制を含め訓練内容を検討します。

ジェネリック医薬品差額通知の発送

国民健康保険の加入者に対し、ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる金額を示した通知書です。これは、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の軽減額が大きい方を対象に、ジェネリック医薬品を使用した場合の削減額についてお知らせをする事業です。通知を受けた方が医師・薬剤師に相談し、これまで通り先発医薬品にするかあるいはこの通知を機会としてどのジェネリック医薬品に変更するかなど、市民の選択肢を広げる取組で、国民健康保険課より、ジェネリック医薬品に変えた場合、差額が200円以上になる方に対し、「ジェネリック医薬品差額通知」が送付されます。

学校支援地域本部

文部科学省は、全国の中学校区単位に地域全体で学校教育を支援する「学校支援地域本部事業」を推進し、教員の不足や忙しさを補うため、保護者や教育への意欲・能力をもつ人材など地域住民が積極的に学校支援活動に参加することを積極的に促しています。私も何回か議会で取り上げ、H. 21年度に三山中学校区で開始されました。H. 24年度には海神中学校区で予定されています。国からの補助金がH. 23年度で終了しましたが、船橋市では、新規事業として、予算計上し、地域住民が学校を支援する体制づくりを行います。



大胆な組織編成を

子どもの出生から未就学児・小中学生・青少年期までの間の施策の連携や、個人への支援の継続が十分に図られるよう、子育て支援に関する窓口を一本化するための整理を行い、子育て支援のための核となる新たな組織を整備することから、組織機構の見直しにより、H20年4月から教育委員会に子育て支援課を設置。多様化、複雑化するニーズに応えるために行政の縦割りをやめ、市民目線に立った新たなシステムを構築した三条市の教育委員会改革について、視察に行き、本市でも、検討するように提案しました。

ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

はしもと 和子 090-5574-9079

〒273-0853 船橋市金杉5-26-29

ブログ kako.blog.ocn.ne.jp